

## 世界企業論

## 「国民経済発展における国際労働の生産物」

—— 特に、国際観光企業組織体について ——

(日本語版)

山 崎 俊 夫

## 要 旨

国民経済の発展には下部構造の改変が必要であろう。経済政策がこの目的達成までの任務を遂行する。他方、国内労働の生産物はまた国際消費にも奉仕することができる。国民経済生活と国際的それとの間に、世界的調整のメカニズムがあつて、解放的かつ相互的経済面の全領域をカバーしながら最適均衡関連の実現に断ゆまぬ努力がなされているわけである。

国際観光経済を論ずるためには、われわれは既に幾つかの機会に恵まれて来た。今回は、とりわけ、タマーメス博士の総括表の中に対応させて、われわれの想像する国際観光の世界企業の位置づけを試みることに努力を払った。

下部構造の構成要素に関する概念規定については、学説の引用に、幾つかの競合して相対立するものが現われている。いずれにしろ、経済・社会科学の相対性乃至独立性の故に、相異なる視点が存在することに気付くのである。主なものに二種類が区別せられる。つまり、一は純粹理論経済学の学者の視点であり、他は経営学者（技術理論経済学の学者）のそれである。日本の馬場克三博士は後者であろう。それにしても、経済政策の分野では、両者は相互に相交錯して共通の基盤部分を持つことであろう。

国際観光の世界企業に関するわれわれの領域を確立するためには、国内労働と国際労働に関して、弁証法的に相矛盾する形と共に、また競合して相提携す

る形態においても考慮してみなければならない。今回の検討の最終部分では、この問題に何んらかの寄与を目指して、典型的なメキシコに関するものを取扱ってみた。

しかしながら、本稿でわれわれの主目的とするところは、われわれの研究アプローチの方向づけなのである。国を異にすれば、経済学に関する概念も違って来なければならない筈である。

### 問題の提起

下部構造に大きな変革を閲みして、創造された国際観光企業の共同体は、混合的経済の性格をもつ経営管理に変わり、遂には超国籍的という新らたな名称を受取るようになる。

このことを立証するに当たっては、主としてタマーメス博士の総括表に依存することが便宜であろうと考えるが、同博士の表では、世界の諸国の機構上における制度的変化について真の意味を求めて行こうと思う。

次いで、経済下部構造の変化の問題に行き当たる。諸学説を比較してみて、イスパニアのそれら相互間でも、各おのの視点の差から由来する、かなり異なる傾向を見出すことになる。しかしながら、発展の場合には、一つの共通の要因を見出し得ることは確かである。つまり、何んらかの下部構造上の変化が存在しているのである。したがって、経済発展のためには、下部構造を改変することが必要であろうし、また経済政策担当者がその任務を担当していなければならないわけである。

ここでわれわれは、国際観光の世界企業共同体と諸国の国民経済との間に、何んらかの矛盾的關係を求めようとするのではなく、それぞれの立脚基盤の併行的共存性を取り上げようとするわけである。しかしながら、われわれの研究の意図するところは、国際観光企業の世界機構の創設を提案するために仕向かれており、だからこそ、各国の国民経済の側から齎たらされた強力な提携を要請しようとするのである。われわれの努力の焦点は、国際観光経済の世界市場と、国際観光企業共同体との間に、国際労働のいっそうの提携を得て、共存的

に同時併行して展開し、維持せられるより良い協力に努めようとすることにあ  
る。

## I 混合経済の意味上の歴史的変遷と自治的行政権

今では、自治的行政権を与えられた、国際観光企業の世界的経済体なるものが充分存在できているとわれわれは想像する。このことは、超国籍的で、かつ混合経済参加による、国際観光の世界的独占体が出来上がっていることを意味する。すべては国際観光経済部門の成長の結果であり、また、上記の新らたに生まれた経済体が、今や、最も近代的な企業形態をとって実現しつつあることを意味している。

混合経済の名称の変遷を巡ぐって、われわれは伝統的な史的事情を考えてみる必要がある。以前から、企業の管轄協定を研究して取扱かうさまざまな学説が存在していた。現在では独立した法的権限をもち、諸国家の外に存在する或る種の企業を出現させるまでに到っている。つまりわれわれは或る種の企業に超国籍という名称を用いることができるのであり、如何なる国の法管轄にも属することなく、その経営管理には、世界的な規模の立法の面で一つの自治的行政権を持っており、その企業には経済行為でもまた政治行為でも充分な独立権が維持せられているわけである。

このような企業は世界的規模の拡がりをもった独占的経済分野での成長から生じた結果的所産であり、また諸国家的領域よりも大きな面積を擁して創り出されている。

他方、以前は資本国の制度の中に三つの企業形態があまねく存在していた。すなわち、私企業形態、公企業形態及び混合経済の企業形態である。しかもこうして今日では更に一形態を加えて認めることが出来る。つまり、世界的規模の経済で、その構成参加員が資本国と社会主義国との機構の中で共通の基盤を持って集まるものである。この企業形態も、諸経済の成長と発展の結果生じたものとして期待されることが出来るであろう。

国際観光行為は、元来、国際行為から成るものであることを考えるならば、

それ故に常に国境を通過し、しかもなお投資と開発に巨額の費用を要するわけであるから、その他の諸手段と比較するとき、このように国際観光部門に創り出される世界企業こそ典型的なケースとして容易に想像してみることが許されるであろう。つまり独占と混合経済による超国籍的世界企業としての国際観光の労働組織体なのである。

経済及び政治上の国際的發展に関して、われわれにとって興味あるものにタマーメス博士の理論がある。諸国家間の経済関係についての諸形態を取扱って同博士の優ぐれた労作になる分類区分が見られる。次のように云われる。すなわち、「うかつな素人に限ぎらず、経済学者や政治学者でさえも、仮えば『経済統合』『経済提携』及び多少ともそれらに関連のあるその他の用語を、しばしば混同し、若しくはあいまいな形で使用していることがある。……

第三頁に、第1図として、諸国家間における経済関係の諸形態についての総括表を掲げておいた。両極を関係の全面的な欠如（閉鎖経済）と諸国家の融合とに求め、関係上の諸形態がその間に位置することを意味するように志ざしたつもりである。」と。<sup>1)</sup>

上述の図を示してみると次の通りである。すなわち

諸国家間の経済関係上の諸形態に関する総括表  
(閉鎖経済)

- 1 自由交易……原型：1850年から1915年までの英国
- 2 経済的相互主義……通商条約：通商及び航海の諸条件、割当て商品リスト等。  
……関税協定：最恵国約款付き若しくは無しでの関税割引の承認。  
……支払協定：残高決済及びオペレーションの集中を目的とした諸手続を付してのクリアリング若しくは相殺に関する協定。  
……その他の経済協定：移住協定、二重課税防止協定、融資協定（クレジット、等）。

---

1) ラモン・タマーメス、「欧州共同市場の形成と発展」, Iber-Amer. S A., マドリッド, 1965年, 3頁。

### 3 国際間経済提携

……経済委員会 (国際連合諸国の) : 欧州経済委員会 (ヨーロッパ共同体 E C )

ラテンアメリカ経済委員会 ( C E P A L )

アジア極東経済委員会 ( C E A L O )

アメリカ経済委員会 ( C E A )

……多国間経済協定 :

改訂可能の協定 : 小麦, 鉛, 錫, コーヒー, 砂糖に関する国際協定。

無期限若しくは機構化済みの協定 :

関税及び通商に関する一般協定 ( G A T T ) 。

……国際機構

国際連合諸国の専門代理機関 :

国際復興開発銀行 ( B I R F )

国際労働機構 ( I L O )

国際連合農業食糧機構 ( F A O )

政府間機構 :

世界的規模のもの : 関税協力専門委員会

地方的規模のもの : 欧州経済協力機構 ( O E E C )

経済相互援助専門委員会 ( C O M E C O N )

アフリカ・マダガスカル島経済協力機構 ( O M A C E ) , 等。

### 4 経済統合

……関税差別制度……原型 : 英国聯邦 ( Commonwealth )

……自由貿易地区 :

欧州自由貿易連合 ( E F T A )

ラテンアメリカ自由貿易連合 ( A L A L C )

……関税同盟及び経済同盟

部門別同盟 : 欧州石炭鉄鋼共同体 ( C E C A ) ,

欧州原子核エネルギー共同体 ( E U R A T O M )

経済行為全体に関する同盟：U E B L，B E N E L U X，欧州共同市場（E E C），中央アメリカ共同市場，エクワドル関税同盟。

（国家の統合合併）<sup>2)</sup>

上掲表で、われわれの理想的タイプの国際観光企業に最も近似するものを求めるならば、4番目の経済統合…経済同盟、部門別に位置していると想われる。すなわち、欧州石炭鉄鋼共同体（C E C A）及び欧州原子核エネルギー共同体（E U R A T O M）がそれである。つまり、われわれの目指すところは、できる限り近い将来に、諸国のより良き経済統合を実現する意図をもって、促進手段として企業レベルの適当な産業モデルを提案しようとするわけだからである。

上掲表は別として、企業経済学の視点から、更に慎重に、より良き理想の経済・社会的発展を実現するための構成要因がもつ諸条件を、特に国際観光の生産物全体の開拓をめぐって検討してみたいと考える。

いずれにしろ、上掲表では、政治的独立の地位から出発して、諸国家の統合・合併の地歩に到るまでの道行き過程が取扱われているわけであり、主として政治分野に強調を置いてそれら諸国家が言及されたものになっているのであるが、しかしながら、無論、経済問題の史的発展を含めている。つまり、諸国の体制の変遷を通して、国内の経済問題が国境を通過し経済的諸国家の融合という国外の国際的性格をもつもう一つの問題に到達するのである。それ故、上掲表ではまた、その表を通して、歴史的かつ技術的に、一国の国民経済発展が国際若しくは世界経済へ移行して到達する在り方をも理解できるわけである。

このように考えるならば、そこでは国内と国外の経済の間における二律背反が求められるであろう。しかしながら、上記の理論は必ずしも背離的になっていない。二つの極の一方は閉鎖経済に置かれ、他は諸国家の統合・合併に終わっているからである。上の順序では、閉鎖経済から出発して、諸国家の参加と

---

2) 同，5頁。

いう方法を通して統合・合併に到るまでの発達移行の動きが認められる。閉鎖経済と諸経済体の融合との間には、論理的には単純に二律背反を見出すわけにはゆかないのであり、相対的な単一経済の中に、構成要素数の増大が数え上げられるだけである。つまり、一は一つの国に基礎を置き、他は集合諸国家を基盤とした経済体としてのまとまりである。然しながら、方法論的に見るならば、上掲表は単に要素数の量的増大を示しているだけではなく、またさまざまな質的改良手段をも合わせて含めている。提携と統合その他の相互間の異同を明きらかにして、上記の理論は、一個の閉鎖経済から、自由交易を経て—経済相互主義—国際経済協力での多国間経済協定（ここまでは量的で、一面性から二面性、多面性の順）へと数ぞえて進み、また他方では、閉鎖経済—自由交易—経済相互主義—国際経済協力—経済統合—諸国の融合（この後のものが、構成要素の質的強化を物語って、上記理論の元来の意図であろうが）への道行きを辿っている。更に換言するならば、前者の順序では、角度をとらえて云って見た場合、次第に要素側面を増やして行って遂には円に鎖ざし、経済努力の集約へと計画の政治手段を集中して行くわけである。こうして時に効率を削減することはあっても、けっきょくは経済上の質的純化を高めるためのより良き同一性が得られるであろう。然しながら、二律背反を取り上げる段になると、上記の問題は別の順序を辿って閉鎖経済と解放経済との間を行きつ戻りつすることになるであろう。いずれにしろ、上記の理論では質的要素変数を含めた発展条件を問題にしていると理解せられる。発展のあるところ、必らずそのこと自体の中に要素変数の量的増大と共に、質的改良のそれも包含されていなければならないであろうからである。

## II 下部構造要素の変化

上述して来たところから、発展を齎たするためには下部構造要素の変化が要求せられることが容易に気付かれるであろう、そこで、先ず最初にタマーメス博士とペルピニャー教授との間で得られる対比から始めようとする。

タマーメス博士は次のように云われる。すなわち、「国民経済の物的基盤は

その下部構造を構成する。下部構造はさまざまな構成要素を統合したものであり、要約すると次のようになる。すなわち、表面積の広がり、地理上の位置、地勢、地下資源、海岸線、土地、気候、水資源及び植物資源である。上記の関係でたどられた順序は、決して勝手な方法におけるものではない。下部構造はきわめて改変困難であるという基調から出発して、広がりや位置の場合を除いては、歴史が明きらかに示すとおり、その改変の可能性は明確に上に並らべた関係で進行して行くにつれて比例して増大する。」と。<sup>3)</sup>

第二に、対比のためにフェルテス博士が次のように云っておられることを持出してよかろう。すなわち、「イスパニア人ペルピニャー・グラウは、コルメイロ、ラルラス及びカルレラのイスパニア経済学説史上の地位を批判して次のように云っている。『三人の学者のいずれも真の、乃至は構造的な要素を体系的に観察していない。』つまり、『イスパニアの経済発展であり、またあり得たところのものを、心的な真の要素と、自然的要素乃至素材を同時に考慮に入れて観察した学者ではなかったのである。』……」

『上記の経済生活には、二つの系列の下部構造要素から由来する、二通りの説明がつく。一方で、イスパニア王室の支配する土地に、どんなに銀、水銀、鉛、鋼、及び鉄などの鉱物があり、さまざまな農産物があつたとしても、所在を異にし、遠隔地にあるようでは、その《代謝接近の可能性》は実際には効果の上がらなかったものであり、それは第二の決定的な限定要素である運輸手段を欠いたためであつた。……』と。』<sup>4)</sup>

このように主もに心的要素を考慮に入れながら、ペルピニャー教授は次の帰結に到達する。すなわち、「『経済の類似は決して自然的要素の所為にされてはならない。鉱物、植物及び動物でさえも、それらの可能的生産に関する経済上の接近の不可能性は、それは事実であり、所与の与件であつて、経済上の責

---

3) ラモン・タマーメス、「イスパニアの経済構造」, Sociedad de Estudios y Publicaciones, マドリッド, 1965年, 3頁。

4) フアン・ベラルデ・フェルテス, 「イスパニアの経済的衰退について」, Editorial Tecnos, S. A., マドリッド, 1967年, 51頁及び52頁。



めに値いするものではない。』と。』<sup>5)</sup>

なお、上記の心的要素については、先行して論議がなされており、その導入の冒頭でフェルテス博士は次のような解説を付しておられる。すなわち、「わがイスパニア王国が経済上の必要な補給をもち得なかったのは、心的性格の支配する一連の経済事情の所為であったことは、今日一般に肯定せられているところである。……然しながら、問題はそれほど単純には片附かない。名誉の前には、生業も富への愛着もものの数に入り得なかった16世紀に、経済の領域でイスパニア王国は上述の重要な時機に直面していたわけである。二人の経済学者の分析の中にそのことが完全な姿で証明されている。一人はイスパニア人でマドリッド大学の学者であり、もう一人はアメリカ人である。」と。<sup>6)</sup>そしてここにいわゆるイスパニア人とは、ペルピニャー教授その人なのである。

上記の心的要素の名を付して、概念的にはきわめて広範囲な内容が盛られており、先にいわゆる第二の要素なるものでは運輸の意味となるほどに到っている。いずれにせよ、ペルピニャー教授の上記の部分に関する次のようなフェルテス博士の解説がなされている。すなわち、「ペルピニャーは、下部構造を、人間によっては事実上改変不可能な生産諸要素というようにきわめて総合的なものに定義づけている。」と。<sup>7)</sup>

なおまた、ペルピニャー教授は次のように云われる。すなわち、「『イスパニアの（経済—山崎）構造は、下部構造上の劣悪な可能性によって制肘を受け、かつ、経済政策によって制約せられ、交換のための適当な工業生産物を所有することが出来なかったので、大量商品を吸収する能力すらもたなかった。』と。』<sup>8)</sup>

フェルテス博士は次のように教えておられる。すなわち、「下部構造を熟知することなく、一国の経済構造を知ろうとしたり、またその国に対する政策上の

---

5) 同、52頁。

6) 同、48～50頁。

7) 同、52頁脚註。

8) 同、54頁。

手段を明きらかにしようと試みることはまちがっている。」と。<sup>9)</sup>

上記のフエルテス博士の解説を考慮するとき、前述タマーメス博士とペルピニャー教授との二つの定義づけの間には、下部構造要素について一つの共通した条件が導き出されるであろう。つまり、下部構造上の改変が困難であるという性格の強調が、両者の理論に共通したものとなっているのである。

既に最初に見て来たとおりの、物的なものとして下部構造諸要素を論じながら、タマーメス博士は別のところでイスパニアの将来に対する博士の見透しを述べて次のように云っておられる。すなわち、「変化を導入する際に超上部構造の側から強い抵抗があると思う。超上部構造はたいへん強力だからである。しかし超上部構造に突破口を開くことは出来ると考えている。たとえば、今や変化の過程にある教会に、また軍部にさえもであり、したがって、いずれそのうちにそれらいっさいの、諸勢力の保障エレメントとしては間に合いかねることを意識させられる日が来るものと思う。」と。<sup>10)</sup>

なお、このタマーメス博士が、上記引用の諸学説のうちでも方法論的な形で最も完全に構造上の関係の殆んど全領域を示してくれている。例えば、超上部構造の性格に関して次のように云われる。すなわち、「イスパニアは今日、上層部にまがうかたのない少数支配者を擁するブルジョワ勢力の提携したものになっている。イスパニアは、きわめてお誂らえ向きの諸制度の存在に裏付けられて、支配権の保障せられた高度の有力者階級に奉仕する経済構造になっている。

……構造が変わり始めるためには、上部構造が変わらなければならない。ところで、超上部構造は、実は変わらないのがほんとうである。つまり、超上部構造は崩れ去るか、そうでなければ不動のままなのである。

……漸次的変化で、つまり相談ずくで行かなければ嘘である。上向き向きの諸勢力との上部構造契約でなければならない。改変のリズムに乗った協約であ

---

9) 同、57頁脚註。

10) サルバドール・パニケル、「マドリッドでの対話」，Editorial KAIROS，バルセロナ，1970年，263頁及び244頁。

ることが必要である。下にいる者が、動くまいと頑張る者に激げしさを加えて抵抗して行くのであるから。……」と。<sup>11)</sup>

やがて経済政策に言及する際に、いわゆる相談ずくの協約の意味は次の文章の下だりにいっそうはっきりしたものになって来る。次のように云われる。「ケインズ主義は、革命を避けるための一種の予防手当である。完全雇用政策が樹立せられる場合、赤字基調の公費で、古い予算均衡法則をさほど意に介しなくても簡単に運べる。つまり、革命に先行する状態が存在し、公共部門は国家的に動くためのものとなって歩ゆんで行くように義務づけられている。資本主義に対する新らたな哲学の注入は、変化を避けるためのものなのである。もっとも、それは瀝然とした一つのタイプの契約である。所詮、ルーズベルトのニュー・ディールは、労働組合との契約なのであった。」と。<sup>12)</sup>

以上、これまで幾つかの引用を試みて来たわけであるが、経済政策における下部構造の変化に関して、フエルテス博士自身の意見に注目して見る必要がある。次のように云われる。すなわち、「ところで、経済政策はどうやってこの下部構造の事情を改善して来たであろうか。われわれは19世紀に広い視野を向けるならば完全な結論を出すことができる。つまり、19世紀には次のことが見られるのである。すなわち、イスパニアは可成り高度の自給自足を遂げたし、また、土地解放の保護で生じた農業ブルジョワジーと、新らたに発生する工業ブルジョワジーが適当に発展できる事情が決定的なものとなって来た。明きらかに、下部構造の厳びしさは企業精神への刺戟にはならなかった。他方、19世紀末の状態は確かに、国有企業の発展にふさわしいものではなかった。それゆえ、イスパニアでは国益事業が強力な保護を受けた。わが国の自然条件の不利が多くの人びとを落膽させるに到ったのである。」と。<sup>13)</sup>

そして上記の所見を盛った文章はピオ・バロッハの次の云葉を先頭に引用して、一致した支持を表わす短かい結論に導びかれている。すなわち、『土地が

---

11) 同、238頁及び244頁。

12) 同、239頁。

13) ファン・ベラルデ・フエルテス、前掲、62頁。

もうちょっと低く、湿度がもう少しばかり高ければ、問題は片附いていたであろう。』という、「霧の町」からの引用である。

上記の文章の引用で、われわれは既に経済学者の視点からの企業問題の探究に可成り歩みを進めて来ていることに気付くのである。いずれにしろ、最後のしめくくりには、ここでペルピニャー教授との対比を目的として、もうひとりのアメリカ人である討論参加者を引き合いに出して来る必要がある。フェルテス博士は次のように云われる。すなわち、「カスティリャの船によって発見せられた新世界からの恩典を享受した者が、最初から西欧諸国であったのはいったいどうしたことだったのであろうか。つまり、初めにフランドールとイタリアが、次いでオランダ、英国及びフランスが、米州の発展のために補足的な下部構造を持っていただけでなく、更に、その発見に向けて、いちはやくその需要に対する準備を整のえていたからである。それら諸国は、既に多品種の生産と、奥行きの深い固有の市場をもっており、米州の必要のリズムに合わせて、充分な程度で生産を急速に増大させることが出来たのであろう。

アメリカ人モーリス・シュヴァルツマンが、上に紹介した幾つかの視点を最近完成して打出して来た。彼の論文では、16世紀におけるイスパニア経済はすっかり骨抜きになっていたという結論になる。そうした合理的バックボーンとなる機構が欠如していたことには、ペルピニャー教授が打出した諸原因のほか、次のような原因となる諸制度が存在していたことが根拠になっていた。すなわち、イスパニア自体の下部構造から生まれたモノポリー…これについては後に詳わしく検討してみようと思う……。一連の諸制度の上の特権を付与して中世に出来上がったモノポリーの慣行。莫大な経済力によって第一級の大きさの調整要素となり得ておりながら、しかも、合理的に羊毛生産者のための最大利益を追求することによって全ったく逆の結果を来たしたメスタの存在。アフリカで獲保せられる筈のシスネロス（西領サハラの首都——山崎）の政策の放棄により、海賊の攻撃に会ってわが国の航海が混乱を生ぜしめられたこと。資本主義化へのいっさいの可能性を根絶せしめた海外での大きな戦争が続いたこと。労働に馴染まない武士の中に根強く残る階級制。及び最後に、米州との

接触に困難があり、ルートの集中があったこと。なかでも、セビリヤにおける商館の存在はその典型であった。」と。<sup>14)</sup>

なお、フエルテス博士の上記いっさいの引用は、ペルピニャー教授の心的な要素を検討したのちに結論づけられたものであって、かつ、元来、仮えばカール・ヴォスレールが次のように云ったのとほぼ共通の考え方を基調にして出て来たものであった。すなわち、『或る意味では確かに、イスパニアの政策ではいつも経済問題に無頓著であったか、若しくは経済問題というものを全然理解するすべを知らなかった。この国の国民は、16世紀に世界の半分を領有していたときでさえも十分に経済上の繁栄を享受できなかった。それどころか、上記世紀の後半には国家が三度も破産した。物欲よりも精神的な素晴らしさに打たれるわけで、行動・意欲に際しては、恒産よりも合戦、交易よりも冒険、いっさいの富にもまして権力と名誉に価値を置いて尊重したのである。』<sup>15)</sup>

上記いっさいの諸理論を通して見て、物的か心的かの要素の区別はさておき、どの理論もみな経済政策の問題を取扱かうことを目的として、経済学者の視点から下部構造の変化をいや応なしに検討していることに気付くのである。また、上記の経済政策学の研究では、政治経済学であるか若しくは特殊に企業の学であるかの維持する視点を問うまでもなく、構造比較の社会経済科学としての共通基盤の問題に到達してこそアプローチはいっそう容易になるであろう。しかしながら、ここで、ロベルト氏の理論に対するフエルテス博士の批判があったことをわれわれは思い起こすのである。

純粹に経済学者の視点に立ち、また恐らく企業技師の見方をとることなく、フエルテス博士はロベルト氏に対して可成りに厳しい批判をおこなっておられる。次のように云われる。すなわち、「イスパニアの構造と経済政策に関して毎度のように出されているアントニオ・ロベルトの意見は確かによく普及している。時に、彼の論文をゆっくり検討してみたことのない人びとの間にろくな

---

14) 同、54頁及び55頁。

15) 同、59頁。

吟味もせずに浸透して行きわたっていることが多い。それにしても、他面、ロベルトが彼の論文に印して感銘を覚ばえさせることのできた示唆に富む名調子は、わが国の経済発展上の諸問題を憂える多くのイスパニア人の間に影響を持つに到っている場合も少くない。

そこで、ロベルトの最近の論文を配して適宜本書で取扱い批判を試みる事はきわめて面白いと考える。批判にあたっては、異常な頭の良さを持った技師の著書にわれわれは取組んでおり、この素晴らしい能力のおかげで、経済学の素養の不足を彼は充分補っていることを考慮に入れておかなければならない。だからこそ、肥料や繊維工業の染料を消費財に含め（199頁）、各種の形態の生産性相互間に深い検討もせずに論を進め（26頁から29頁）、若しくは財政収支を企業の貸借対照表と混同（90頁の註1）した点があっても、悪口を云ってはいないのである。このタイプの誤謬を指適しておきさえするならば、疑う余地もなく、アントニオ・ロベルトの論文は引続き充分支持に値いするだけのものをもっている。と。<sup>16)</sup>

そして、ロベルト氏の基本的なミスと云えるものを次の三点にしぼって指適しておられる。すなわち、1、イスパニアの経済下部構造の重要性を軽視し過ぎていること。2、政府にとっては或る種の経済的な利害関係の奉仕者になっても、イスパニアの自然的なわく自体で既にでき上がっている諸々の不均衡に19世紀以来甚大な危機を生ぜしめる結果になったでたらめきわまる経済政策については完全に口を閉ざして隠弊していること。3、イスパニアの経済構造に対する結論に到達しようと企だてる際に、他の諸国の経済構造を観察して、しかも好んで先ず米国のそれをえらんだところに基本的な誤まりがあったこと。<sup>17)</sup>

なお、結論としてフエルテス博士は次のように云われる。すなわち、「それにもかかわらず、イスパニアにおける工業の建設の問題に取り組む段になると（194頁）、目に見えて著者の動きは堅実味を帯びて来る。この最後の事がらを

---

16) 同、496頁。

17) 同、497頁及び498頁の各標題部分参照。

考えるならば、ロベルトが知悉している深い造詣の中でも、具体的な諸問題に関する小篇の諸論文が、これまで提供されて来ている一般のタイプの諸論文のどれにも増して、わが国に裨益するところが遥かに甚大なものとなっているという結論になる。」と。<sup>18)</sup>

純粹に経済学者の視点からは、上記の批判に示めされたことはまさにすべてが正しいであろう。然しながら、学問には相対性があることを承知しておかなければならない。企業学の視点から出発するならば、よしんば経済学の専門家の視点を重ねてもっていたにしても、すっかり逆にとられてしまって意見が食い違って来る場合もありうるであろう。企業の直接消費に属する肥料若しくは染料のような原材料の間で話題が持上がる時は特にである。しかしながら、効率を求める段になると、共通の経済発展の基盤の上に立ち得ることが多いであろう。

したがって、たとえ純粹に経済学の視点から出発するにしても、共通基盤に立つ意見は、経済・社会発展の理論に力を借りて馳せ集まる際には、企業部門の側に対してもまたきわめて有益でありうるであろう。この点で、日本の馬場博士は次のように云われる。すなわち、「政治経済学に属する研究であっても資本市場の全領域に投資せられた総資本に関する循環法則を分析しようとするときは、事実を具体的に見るならば、個別的に形成せられた多くの個々の資本が認められるであろう。これらの個別資本は相互に相関連する基盤の上に形成せられるのである。したがって、市場の全領域の中に集積せられた資本の形で結合されているいっさいの資本の一般的な全過程は、もちろんそれ自体の内部に、構成要素として、個別的に形成せられた個々の投下資本に関する多くの法則を含めているし、それゆえ、政治経済学の分野にとどまる場合でも、個別的に形成されたそうした個々の投下資本に関する特殊研究もまた要請せられて来る。他方、個別的形成の個々の投下資本がもっぱら取扱われる企業経済学は一種の研究であっても、市場の全領域に集積せられた投下資本全体の一般的な全

---

18) 同、499頁。

循環過程の枠外で上記個別資本が無関係に存在することは不可能であろうし、また、現実の市場の体制から資本的に独立してもいけないのであろう。それゆえ、上記の政治経済学があらかじめ移り変わるものでなければ、このような種類の企業経済学が孤立して生まれることもまた不可能なのである。このようにして、企業経済学は政治経済学からの派生部門であるに過ぎないのであり、また、したがって、それは相対的に独立した固有の限定領域を持ちうるだけであると結論せられるであろう。しかしながら、そうは云ってもなお疑問が残る。一体、

「そのような企業経済学に関して特殊に固有の問題領域が設定されうるであろうか。」はっきりしていることは、ひとしく個別的形成の個々の資本が取扱かわれるにしても、政治経済学の場合には、われわれの研究では、市場の全領域を通じて集積された結合体としての存在である投下総資本に関する全過程的な循環法則を探究することがねらいであるが、これに反して、もうひとつの企業経済学の場合には、われわれの意図は、特定企業に属する個別的形成の個々の投下資本に関する問題領域での探究に努めて行くだけであり、またそれゆえ、この最後の場合には、上記の目的に必要な限ぎりの範囲で考慮が払われているわけである。なおまた、上記の個別的に形成せられた個々の投下資本が、企業経済学の分野で取扱かわれるときには、単純に、資本の全市場で分割せられた一部分に整えられたといったままの集積のモデルを通して研究するのではなく、実際には、経済競争、並びに、社会体制的制度の中に相関連する所有権を含めたような諸規定を設けた上で、個別的形成の個々の投下資本は、目的を定められ、それ自体の中に企業工学的技術を備えて動いて行くのであり、このように具体的な形をとったものが多いのである。そんなわけで、上記の場合では、企業技術分野に入り込む問題が樹立せられているかっこうになる。別言するならば、企業経済学の場合には、個別的形成の個々の投下資本の転化過程を技術経済学者が探究するのであるとも云えるであろう。」と。<sup>19)</sup>

なお、続けて次のように云われる。すなわち、「個別的形成の一個の投下資

---

19) 馬場克三、「経営学概論」，有斐閣，東京，1969年，2頁及び3頁参照。



本は、既に見て来たとおり、それ自体には、資本の全市場分野に実際にかつ相対的に存在する限ぎりのすべての投下資本の全体結合の中で配分を受けて分割せられたものを含めているに過ぎないのである。また、上記二種類の投下資本の間に主たる性格の差を区別するにあたって、一方にはみずからの意思をもって企業管理を担当する人がおり、また他方には、現実の市場に存在する限ぎりのすべての投資の全体結合に対して経営管理の権限を有する責任者が誰も存在していないことに気付くだろう。

然しながら、企業管理を担当して上記のような意思をもつ人が存在するわけであるからには、必然的に終始一貫した到達目標と、更にそのような目標を達成するために用いられる手段を採用した選択的行為が維持せられている筈である。

独占勢力を形成しようとする意図をもって、上記の諸行為が拡大されると、それだけ大きく、その部分に強力な経済的影響が活発に生じて、資本市場の全領域に実際にかつ相対的に存在する限ぎりの、すべての投下資本の全体的結合がもつ動きを抑制することになる。にもかかわらず、たとえそれが独占資本であっても、個別的形成の各個の投下資本は、資本市場の全分野に存在する投下資本の全体集積の動きに関する法則に従がっていることを否定するわけではない。」と。<sup>20)</sup>

もちろん、われわれの国際観光企業体制のイメージは、「個別的形成の各個の投下資本に関する形態転化循環過程における五段階の規定」<sup>21)</sup>と云われる上記馬場博士の学説を通して所産として結果して来たものである。したがって、われわれの研究目的に向けて出発するにあたって、上記にいわゆる企業経済学の視点を採用した。しかしながら、他方では、上に引用したイスパニアの諸学説にもまた耳を傾けて助力を仰いだのである。相異なる視点から出発して、それぞれの側の学説は時に平行して進み、また時には、独立科学の相対性の故に

20) 同，3頁参照。

21) 同博士の五段階説については別の機会に既に紹介した。大阪外国語大学学報第22号，1969年所載，拙稿「国際観光企業の経済計算」（イスパニア語版）参照。

相矛盾して対立した。すなわち、一は純粹経済学者の視点であり、他は技術経済学者のものである。然しながら、既にフェルテス博士の指適によって見て来たように、また時に経済発展のためには、学説の双方の側に、仮えは経済効率のような、相互に資することの出来る共通の基盤を見出したのであった。一方では、国民経済の諸相を見ながらも、他方、斯くてわれわれ国際企業経済体を検討していたわけである。

最後に、タマーメス博士の理論では、下部構造構成要素はすべて物的なものであったが、今一つのペルピニャー教授の理論では、自然的要素と心的要素との間に区別がなされていた。上部か下部かの区別は問わないまでも、いずれにしても、経済発展のためには下部構造の変化が必要であることは傾聴に値いするであろうし、改変困難であるという上記の問題点は、経済政策の共通する担当部分となっているであろう。

### III 国民労働と国際労働の背離

平等と自由の間の背離の問題を解決しようとして、タマーメス博士は次のように云われる。すなわち「私にとって、フランス革命のスローガン：平等、自由及び博愛は今も生きている。なお、それら三つのものを別々に並べて云うからではなく、それら三つを一ぺんに唱えるところが素晴らしいのである。また、マルローが『希望』の中で云っているように、不平等は山ほどあってなくするのに手間どるけれども、博愛がそれらの不平等を大いなる程度に償ない得ている。」と。<sup>22)</sup>

ところで、平等よりも更に第一義的に尊重せられた上記の博愛を、われわれの国際観光世界企業体を構成する諸国の間に分割して配当する利益に関連させてみると、上記の博士が次のように云われている言葉はきわめて意義深いものに思われる。すなわち、「……土地は国のものであり、また『エトルリアの発展 (Populorum Progressio) 』のために役立つということこそが原則

---

22) サルバドール・パニケル、前掲、243頁。

である。土地は国のものであり、国は土地を用いて欲するところを行こなう。そうして、すべてがこれに尽きるのである。公爵領が敬意を払って尊ばれなければならないのは、それはいったいどうしたわけなのか。ただ単に先祖から代々世襲的に受継がれて来ただけのことではないか。先に述べたようなことが最も純粹に受けとめられて来た中世的な権利の表現なのだ。いずれにしろ、制度的な制約が存在しているわけなので、だからこそ技術の変遷がゆっくりしたものであってもかまわないのである。」と<sup>23)</sup>

元来、国際観光そのものは何んら営利をもくろむものではなく、国際観光行為の性格は文化的かつ国際的なものである。それにしても、制度的な制約に対しては、国際観光の経済行為部門でもまた何よりも先ず上記の技術工芸の変化を促進しなければならないわけであり、さっそく、国民労働と国際労働の背離の形で上記国際観光経済の生産物に関する分け前えの問題に逢着する。

ところで、イスパニアの労働運動に就いてフエルテス博士が指適せられた次のような批判がある。すなわち、「イスパニアでは、われわれ国民の経済生活に最も基本的な諸行為での寡頭独占勢力が存在し、それら独占勢力と結びつく企業家に向かって走る所得の強い偏向を起こしている。残りのイスパニア人たちは、上記の強力な独占によって減少しているみずからの所得を向上しようと決意するが、そうするためには、彼らの失われた収入を回復させるそれぞれの職種の内側に、また別の独占を形成する傾向がある。こうしたことが積み重なった現象となり、遂には夥しい数の組合結社やすべてのタイプの職業別調整団体を創り出す結果になっている。……

上記の組合結社は、そんなわけで、組合国家主義に職業別性格を与え、これを団体主義的色彩に染めて、結局は、ぬきさしならぬ経済的苦境におしこめようとしていることになる。こうしたことは、職業別をごしょうだいじに守ろうとするから起こってくるのである、傘下組合員の利得が国家主義的労働組合の基本的な色あいになり、ファランヘが政治的性格を与えても、ファランヘが

---

23) 同、240頁。

国家主義的労働組合に課している地域共同体全体のための利益にはならないのである。……

同時に、企業部門に闘争がまき起こしている強い治安の不安定状態を見たわけで、イスパニアでは国家主義的労働組合は、縦割りの垂直上下型となるよう戒められたし、それと共に企業調停機関を増やして普及させたがよいと考えられて来たことを銘記しておきたい。……

上述のように組合運動は自然の勢いでかつ不可避的なのであって、社会の平和を達成する目的ならば企業家と労働者の全体的な連なりをもった組合化が望ましいわけであるが、しかし労働側の勢力を削減することなく、労働組合機関に強力な政治的任務を分け持たせる際に、組合の職業別色彩を制限するならば、ファランへの理想は、イスパニアの全地域共同体に大きく役立つことになり得るのである。組合の行動を、政府の行動と軌を一にすることのできた組合も幾つか存在する。……」と。<sup>24)</sup>

また、博士は自己の弁証法に関して結論して次のように語られる。すなわち、「……社会経済問題の荒療治がマルクス弁証法でなされているのではない。つまり、マルクス弁証法的な荒っぽい手当てを、他の解決手段をさしおいてまで是非やらなければならない唯一のものだとは私は決して考えてきたわけではないのである。」と。<sup>25)</sup>

博士が、仮えば、「深くには、職業別団体を社会化する傾向が潜在して宿っている。」<sup>26)</sup>と云われ、また、「……社会の発達を目的として、若し、企業行動がそれを必要とするものなら、縦割りの垂直性上下型を打破して、労働戦線を結成することが一方においてなおざりにされてはならない。」<sup>27)</sup>と説明せられることも、基本的には上記のような見解があったからにほかならない。そして、われわれの国際観光労働組合の全世界共同体結成に先立って、梓外で先

---

24) フアン・ベラルデ・フエルテス、前掲、626～630頁。

25) 同、630頁。

26) 同、629頁の註94。

27) 同、629頁の註96。

ず下部構造の改変が遂げられた後には、参加諸国の上記のような垂直性は或るいはいっそう容易に打破されて来ることになるであろう。

そうした場合、同博士が上記に御見解を示されたところであるが、各国で当該企業内部に国民労働によって事前に調整された上記構成の全体が、下部構造改変後には、われわれが念頭に置いて来た国際観光の世界企業体を新設するに到るまでに、多岐な拡張をして云っても、多くの点で望ましいものになっているのであろう。

背離的に考えなくても、国民労働と国際労働の二面性は求めることが出来るであろう。メキシコの国立貿易銀行から、次のような国際収支が発表されている。<sup>28)</sup> すなわち、

国際収支 (1961年)

単位：百万弗

借方：

商品輸出及び金銀産出高	844,306
国際観光及び国境取引	715,156
国外出稼労働仕送り	34,146
受取り手形その他	11,250
商品及びサービス輸出高	<u>1,604,858</u>

貸方：

商品輸入高	1,138,633
国際観光及び国境取引	319,850
その他の支払項目	68,344
商品及びサービス輸入高	<u>1,526,827</u>
(商品及びサービス出超尻	78,031)

28) 国立メキシコ貿易銀行「貿易」誌，1963年6月号，末尾統計表参照。

上記の国際収支表により次の諸点をコメントしてみよう。すなわち、

1 国際観光に国境取引をあわせて込めていること。

既に他の機会<sup>29)</sup>で見たように、上記については米国の博士の説明で支持せられて、今日一般に肯定せられた方法になっている。営利的性格のものではあっても、国際観光から切離して零細な量の国境取引を区別することは困難でありしかも集まれば非常な高額の計算になるという理由からである。

2 なおまた、上記の項目は借方と貸方の双方の側に現われて来なければならない。つまり、国際的に一国と他の諸国との間に国際観光を通じて相互の二面的共通性をもつからである。詳言するならば、上記の二面性是一国と国際観光の世界共同体との間のものである。したがって、国境取引を含めて、上記分野に関連するいっさいの生産労働は、各国の国家的領域内に拡がってはいても、全体的な国際的生産の中に要素的に構成せられているわけである。

3 逆に、国外出稼労働の仕送り高は、国家的領域外での国際的生産から生じた結果であるが、しかしながら、獲得分はすべて国家的な勘定の帰属になる。

4 それゆえ、上記のこの二つの項目、すなわち、国際観光及び国境取引を含めたものと、国外出稼労働の仕送り高は、一方は国内で、他方は国外で実現された種類のものであるけれども、両者は共通していずれも労働の国際的生産物なのである。

5 国外出稼労働の仕送り高は、国内労働の完全雇用に伴ない、国民経済発展の度合に応じて減少しうることもあるであろう。しかしながら、国際観光の額は、国民所得と国民生活の水準を高めることによって、逆にいっそう増大するであろう。

6 上掲表では、メキシコは、輸出額と比較してほぼ同額の国際観光経済への積極的参加を実現していることが明きらかにされている。なおまた、いっそうの国民経済発展を達成するときは、上記の国は、国際観光に関して、借方と貸方の双方の側における増大が見込まれるであろう。

---

29) 前掲拙稿。

7 本来的に国際的なものであるという国際観光の性格から、国境を通過して、国立のメキシコ貿易銀行のみが上記のユニークな貴重な統計を達成しえたであろうし、上掲表に国境取引を含めたままのかっこうになっているという欠点は別としても、ほとんど完全な形で上記国際観光分野での金額の全体を呈示しているのである。

### む す び

上に引用したいっさいの学説を通して、新らたにわれわれが設定しようとする国際観光企業体の位置づけが肯定できたのではないかと考える。また、国民経済上、日本列島を下部構造的に改造しようとい図される日本の首相田中角栄氏の、過去のどれよりも根本的な新経済政策を促進する上でも、多くの点できわめて裨益するところがあり、上記いっさいの引用諸学説はいずれもそれぞれ推奨できる類ぐいの資料であることを疑わない。

国民経済の発展には下部構造における改変がきわめてたいせつであり、この目的達成のためには、国際経済に調整して真に国家的発展を追求する経済政策にひたすらたよるほかはないのである。

本稿は大阪外国語大学学報第29号、1972年、大阪外国語大学創立50周年記念号所載、イスパニア語版拙稿PRODUCCION de TRABAJO INTERNACIONAL en DESARROLLO ECONOMICO NACIONAL (「国民経済発展における国際労働の生産物」) に基づく日本語版である。熊本虎雄教授には、筆者が昭和29年4月から昭和35年3月まで鹿児島県立大学に奉職した際所属の商経科主任として終始並々ならぬ御懇篤な御世話を賜わった。上記の6年間に筆者が自由に経営学研究の基礎を固めることができたのは全く同教授の御配慮のお蔭であった。御退官記念号の「商経論叢」に文字通りの拙稿ではあるが御収録いただける光栄を得た。嘗ての御交誼に深甚なる感謝の意を表明させていただくと共に、先生の、今後いっそうの御健勝を祈念申し上げて己まない次第である。